

「男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査報告書」について

男女共同参画と女性の活躍促進に関する県民の意識を把握するとともに、その分析結果を今後の施策に役立てるため、令和元年度に標記の調査を行いました。

つきましては、その結果がまとまりましたので概要についてお知らせします。（別添「男女共同参画・女性の活躍促進に関する意識調査報告書」参照）

記

1 前回調査（平成27年3月）との変更点

性的マイノリティに関する調査項目を新たに追加した。

2 調査結果のポイント

(1) 男女の地位の平等感について（概要版P9、全体版P12～20）

「男性が優遇されている」または「どちらかといえば男性が優遇されている」と回答した割合は、『政治の場において』が78.2%と最も高くなっている。

(2) 男女の望ましい生き方について（概要版P10、全体版P21～23）

「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させる」生き方が望ましいと回答した割合が、『女性の生き方』で48.4%、『男性の生き方』で49.0%と前回同様高くなっている。

(3) 家事・育児・介護の負担割合について（概要版P12、全体版P32～35）

「家事・育児・介護の全部または大部分を負担している」と回答している女性の割合は、家事66.1%、育児81.5%、介護44.3%となっており、依然として女性の負担感が大きい。（前回調査 家事68.9%、育児83.4%、介護37.0%）

(4) 家庭、結婚観について（概要版P13、全体版P36～42）

「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」という考え方について、77.6%が「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答しており、前回調査の69.9%と比べて増加している。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方については、「そう思わない」または「どちらかといえばそう思わない」と回答している男性の割合が70.1%、女性の割合が76.3%となっており、前回調査と比べて男女とも増加している。（前回調査 男性65.2%、女性73.3%）

(5) 女性の活躍に必要なことについて（概要版P18、全体版P65～67）

女性が活躍するために必要なこととしては、「育児・介護等との両立について、職場の支援制度が整っていること」が57.0%と依然として最も高く、また、「企業内で長時間労働の必要がないこと、勤務時間が柔軟であること」と回答した割合が33.0%であり、前回調査の25.7%と比べて増加幅が大きい。

(6) 女性が仕事を持つことに対する考え方について（概要版 P19、全体版 P67～68）

女性が仕事を持つことについて、62.1%が「職業は一生持ち続ける方がよい」と回答しており、前回調査の56.9%と比べて増加している。

(7) リーダー・管理職への意欲について（概要版P21、全体版P76～79）

リーダー・管理職に「なりたい」と回答した割合は、女性より男性の方が高い（女性6.5%、男性26.6%）。

リーダー・管理職になりたい理由としては、「能力やスキルを思う存分に活かしたい」と回答した割合が男女とも最も高く、男性より女性の方が高い。

一方、リーダー・管理職になりたくないと回答した理由としては、「責任を持ちたくない」、「人間関係で苦労したくない」と回答した割合は、女性より男性の方が高く、「能力やスキルが十分でない」と回答した割合は、男性より女性の方が高い。

(8) 性的マイノリティについて（概要版P24～25、全体版P89～94）

「性的マイノリティという言葉を知っていますか」という問いについては、「はい」が72.4%であるのに対し、「いいえ」は26.4%である。

「現在、性的マイノリティの方々にとって、偏見や差別などにより、生活しづらい社会だと思いますか」という問いについては、73.0%が「そう思う」または「どちらかと言えばそう思う」と回答している。

(9) 男女共同参画の推進について（概要版P29、全体版P121～123）

男女共同参画社会の実現に向けて県や市町村が今後力を入れていくべきことについて、「男女が共に働きやすい就業環境を整備すること」が68.7%と最も高く、次いで「男性の家事・育児・介護への参画に関する理解を促進すること」が52.7%、「保育所、学童保育、高齢福祉などの施設・サービスを整備すること」が49.8%、「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など、男女共に働き方の見直しを進めること」が46.4%で続いている。

3 まとめ

男女の望ましい生き方については、男女とも「家庭生活または地域活動と仕事を同じように両立させる」生き方が望ましいと思っている。また、結婚観において、「結婚は個人の自由であるから、人は結婚してもしなくてもどちらでもよい」といった個人の選択を尊重する意識が高まるとともに、家庭観においても、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった従来の性別役割分担意識にとらわれない考え方が男女とも高まってきている。

しかし、家事・育児・介護の全部または大部分を女性が負担するなど、家事・育児等の負担割合には依然として偏りが見られるとともに、リーダー・管理職を志向する女性の割合が前回に引き続き低くなっている。

以上のことから、今後も男女共同参画社会の実現に向けて、更に男女共同参画意識の普及啓発を図りながら、男女が共に働きやすい就業環境の整備、男性の家事・育児・介護への参画に関する理解促進、育児・介護施設やサービスの整備、働き方の見直し、女性人材の育成、性的マイノリティの方々への理解促進などの課題に引き続き取り組む必要がある。